防経装第19072号
26.12.24
一部改正 防官文(事)第18号
27.10.1
一部改正 防装庁(事)第202号
令和元年10月29日

大臣官房長
各局長
施設等機関の長
各幕僚長
情報本部長 殿
技術研究本部長
装備施設本部長
防衛監察監
各地方防衛局長

事務次官
(公印省略)

装備品等の調達に係る秘密等の保全又は保護の確保について
(通達)

装備品等の調達に係る秘密等の保全又は保護の確保について(防経装第3271号。19.3.29)の全部が下記のとおり改正されたので通達する。

記

- 1 装備品等の調達に当たり、秘密保全に関する訓令(平成19年防衛省訓令第36号。以下「省秘訓令」という。)第29条第1項又は防衛装備庁における秘密保全に関する訓令(平成27年防衛装備庁訓令第26号。以下「秘庁訓令」という。)第30条第1項の規定により、秘密(省秘訓令第16条第1項若しくは第7項ただし書の規定又は秘庁訓令第16条第1項若しくは第7項ただし書の規定により秘に指定された文書、図画又は物

件をいう。)の製作、取付け、修理、実験、調査研究、複製等を国の機関以外の者に委託するときは、別添の装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）を添付して、契約を締結することとする。この場合において、当該契約に付される省秘訓令別記第4号様式又は秘庁訓令別記第8号様式については、次の表の左欄に掲げるこれらの様式の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとし、第14条第1項の規定は、適用しない。

第1条 第1項	特約条項	特約条項及び附属する装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン（第9条第1項において単に「ガイドライン」という。）
第9条 の見出し	秘密保全規則	秘密保全規則等
第9条 第1項	秘密の保全に関する規則	ガイドラインに基づき、秘密の保全に関する規則及び秘密保全実施要領（以下「秘密保全規則等」という。）
	その規則	秘密保全規則等
第9条 第2項	秘密の保全に関する規則	秘密保全規則等

2 装備品等の調達に当たり、日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法施行令（昭和29年政令第149号）第6条の規定により、特別防衛秘密（日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和29年法律第166号）第1条第3項に規定する特別防衛秘密をいう。）を製作、修理、実験、調査研究、複製等のため政府機関以外の者に委託するときは、ガイドラインを添付して、契約を締結することとする。この場合において、当該契約に付される特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成19年防衛省訓令第38号）別記第5号様式又は防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第25号）別記第6号様式については、次の

表の左欄に掲げるこれらの様式の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとし、第14条第1項の規定は、適用しない。

第1条 第1項	特約条項	特約条項及び附属する装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン（第9条第1項において単に「ガイドライン」という。）
第9条 の見出し	秘密保全規則	秘密保全規則等
第9条 第1項	特別防衛秘密の保全に関する規則	ガイドラインに基づき、秘密の保全に関する規則及び秘密保全実施要領（以下「秘密保全規則等」という。）
	その規則	秘密保全規則等
第9条 第2項	特別防衛秘密の保全に関する規則	秘密保全規則等

- 3 装備品等の調達に当たり、特定秘密の保護に関する訓令（平成26年防衛省訓令第64号。以下「特定秘訓令」という。）第35条又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第27号。以下「特定秘庁訓令」という。）第35条の規定により、適合事業者（特定秘訓令第2条第9号又は特定秘庁訓令第2条第9号に規定する適合事業者をいう。）との間で特定秘密文書等（特定秘訓令第2条第2号及び特定秘庁訓令第2条第2号に規定する特定秘密文書等をいう。）の交付又は特定秘密の伝達に係る契約を締結するときは、ガイドラインを添付するものとする。この場合において、当該契約に付される特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について（防経装第19074号。26.12.24）別紙の付紙第2又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項につい

て（装装制第54号。27.10.1）別紙の付紙第2については、第33条第2項中「前項」とあるのは「装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン第9項第1号」と、「特定秘密管理者」とあるのは「甲」と読み替えるものとし、第33条第1項の規定は、適用しない。

4 前各項に規定する契約においては、当該契約の履行の一環として収集、整理、作成等した一切の情報について、特定資料又は特定物件（ガイドライン第2項第6号に規定する特定資料又は特定物件をいう。）に該当しないものは、保護すべき情報（装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（防経装第9246号。21.7.31。以下この項において「確保通達」という。）第2項第1号に規定する保護すべき情報をいう。）として取り扱うものとし、確保通達に基づき所要の措置を行うものとする。

5 防衛装備庁長官は、この通達の実施に関し必要な事項を定めることができる。

添付書類：装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン

装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン

平成26年12月

防 衛 省

目 次

1	目的及び考え方	1
2	用語の定義	1
3	適用範囲等	2
4	秘密保全規則等の取扱い	3
5	第三者への開示の禁止	3
6	組織のセキュリティ	3
7	特定資料又は特定物件の分類及び管理	4
8	人的セキュリティ	4
9	秘密漏えい等の事故発生時の対応	5
10	物理的及び環境的セキュリティ	6
11	通信及び運用管理	7
12	アクセス制御	8
13	検証・改善	9
14	検査及び調査の受入れ	9

1 目的及び考え方

装備品等の調達に係る秘密保全対策ガイドライン（以下「本ガイドライン」という。）は、乙による秘密（秘密保全に関する訓令（平成19年防衛省訓令第36号）第2条第1項及び防衛装備庁における秘密保全に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第26号）第2条第1項に規定する秘密、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第3条第1項に規定する特定秘密又は日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和29年法律第166号）第1条第3項に規定する特別防衛秘密をいう。以下同じ。）の保全又は保護（以下「秘密保全」という。）を万全ならしめるために、秘密保全特約（秘密の保全に関する特約条項（秘密保全に関する訓令別記第4号様式の特約条項をいう。以下同じ。）若しくは防衛装備庁における秘密の保全に関する特約条項（防衛装備庁における秘密保全に関する訓令別記第8号様式の特約条項をいう。以下同じ。）、特定秘密の保護に関する特約条項（特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について（防経装第19074号。26.12.24）別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。）若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項（防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について（装装制第54号。27.10.1）別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。）又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項（特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成19年防衛省訓令第38号）別記第5号様式の特約条項をいう。以下同じ。）若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項（防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第25号）別記第6号様式の特約条項をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）を補足する共通の事項を規定するものである。

乙は、秘密保全規則等（秘密保全特約及び本ガイドラインに基づき作成し甲の確認を受けた秘密の保全に関する規則及び秘密保全実施要領をいう。以下同じ。）に従い、秘密を適正に取り扱わなければならない。

2 用語の定義

本ガイドラインにおいて用語の意義は次のとおりとする。

- (1) 情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク又は記憶媒体で構成されるものであって、これら全体で業務処理を行うものをいう。
- (2) パソコンとは、情報システムを構成する端末装置である電子計算機、ネットワークに接続せずに独立して業務処理を行うことのできる電子計算機、計測器又は試験用器材として使用されるものであって各種のデータを保存することのできる電子計算機その他のデータ保存機能を有する電子計算機をいう。
- (3) 記憶媒体とは、フロッピーディスク、光磁気ディスク、USBメモリ、外付けハードディスクその他のパソコンに挿入又は接続して情報を保存し、当該情

報を持ち出すことのできる媒体をいう。

- (4) 携帯型記録機器とは、映像走査機（ハンディスキャナー）、写真機、録音機、ビデオカメラその他の映像記録等の機能を有する機器をいう。
- (5) 携帯型情報通信機器とは、携帯電話、携帯情報端末（PDA）その他の通話・通信の機能を有する機器をいう。
- (6) 特定資料又は特定物件とは、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ア 秘密の保全に関する特約条項第1条第2項又は防衛装備庁における秘密の保全に関する特約条項第1条第2項に規定する特定資料又は特定物件
 - イ 特定秘密の保護に関する特約条項第1条第2項又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項第1条第2項に規定する特定資料又は特定物件
 - ウ 特別防衛秘密の保護に関する特約条項第1条第2項又は防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項第1条第2項に規定する特定資料又は特定物件
- (7) 第三者とは、法人又は自然人としての防衛省と直接契約関係にある者以外の全ての者をいい、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタントその他の防衛省と直接契約関係にある者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行うものを含む。
- (8) 外部委託とは、情報システムに関する保守等の業務の一部又は全部を第三者に請け負わせることをいう。
- (9) 秘密保全施設とは、特定資料又は特定物件が取り扱われ、又は保管されている施設をいう。

3 適用範囲等

- (1) 本ガイドラインは、秘密に係る情報の取扱いを対象とする。
- (2) 本ガイドラインの適用の対象となる者は、乙において秘密に係る情報に接する全ての者（秘密に係る情報に接する役員（持分会社にあっては社員を含む。以下同じ。）、管理職員等を含む。この場合において、当該者が、自らが秘密に係る情報に接しているとの認識の有無を問わない。以下「関係社員」という。）とする。
- (3) 秘密に係る情報の取扱いにおいて、パソコン、携帯型記録機器（以下「パソコン等」という。）を使用する必要のない乙に対しては、パソコン等に係る規定（第6(6)、第8(6)オ、第10(3)から(8)まで、第11及び第12）は適用しないものとする。この場合、乙は、パソコン等を取り扱わない旨を秘密保全規則等に規定し、甲の確認を受けるものとする。
- (4) 本ガイドラインに規定されている事項以外の措置が必要となった場合には、乙は、その都度、甲と協議の上必要事項を決定するとともに、当該必要事項を秘密保全規則等に加えるものとし、秘密保全規則等に新たに規定したときは、

改めて甲の確認を受けるものとする。

4 秘密保全規則等の取扱い

- (1) 乙は、本ガイドラインの内容に沿った秘密保全のための要領である秘密保全実施要領を作成し、甲の確認を受けるものとする。
- (2) 秘密保全規則等は、甲による確認前に、受注案件を処理する部門責任者又はその上司（以下「部門責任者等」という。）の承認を受けていること。
- (3) 乙は、秘密保全規則等を関係社員に確実に周知すること。

5 第三者への開示の禁止

乙は、第三者との契約において乙の保有し、又は知り得た情報を伝達、交換、共有その他提供する約定があるときは、秘密の情報をその対象から除く措置を講じなければならない。

6 組織のセキュリティ

- (1) 乙は、秘密保全を確実に実施するための実効性の高い組織を設置するものとする。
- (2) 乙は、関係社員以外の役員、管理職員等を含む従業員その他の全ての構成員について、関係社員以外の者は秘密に接してはならず、かつ、職務上の下級者等に対してその提供を要求してはならないことを定めなければならない。
- (3) 乙は、秘密の種類を混同することなく、秘密の種類ごとに秘密を管理するとともに、秘密の種類ごとに秘密の管理全般に係る総括的な責任者（特定秘密においては特定秘密の保護に関する業務を管理する者。以下「総括者」という。）を置くこと。ただし、異なる秘密の種類の種類を同一の者が兼ねることは、妨げない。
- (4) 総括者は、秘密保全に係る関係部署及び従業員の秘密保全に対する責任分担及び役割（秘密保全に係る手続の実施を含む。）を明確に定めること。
- (5) 総括者又はその指定する者は、秘密保全規則等の内容及び履行状況を定期的に確認し、不十分な点があると認めるときは、直ちに是正のための必要な措置を講ずること。
- (6) 秘密保全施設内で使用する情報システムに関する外部委託は、原則として禁止する。ただし、保守等のため、やむを得ず外部委託をしなければならない場合には、総括者は、少なくとも次のアからエまでに掲げる措置を講ずること。
ア 外部委託を受ける者との間において、秘密保全のために必要な契約を締結すること等により、秘密保全上の注意点及び要求事項を明示的に義務付けること。
イ 外部委託を受ける者は、甲が、当該情報システムが設置されている秘密保全施設への立入りを事前に許可した者に限ること。

- ウ 外部委託を受ける者による保守等に当たっては、当該情報システムから秘密に係る情報を消去した後に行わせることとするほか、秘密保全施設内において管理されている他の秘密に接触することのないよう措置を講ずること。
- エ 総括者又はその指定する者は、外部委託を受けた者が保守等の作業を行っている間、立ち会い、及び必要な監視を行うこと。この場合において、総括者の指定する者が立ち会い、又は必要な監視を行ったときは、総括者の指定する者は、総括者に対し速やかに外部委託を受けた者の秘密保全上の注意点及び要求事項の遵守状況等について報告すること。

7 特定資料又は特定物件の分類及び管理

- (1) 総括者は、特定資料又は特定物件の作成、交付、供覧、保管、廃棄等の管理（以下「作成等」という。）を確実に実施するため、秘密の種類ごと（必要な場合は、これに加え機密、極秘及び秘の区分ごと）に必要な関係簿冊（保管記録、閲覧・貸出記録、検査記録、立入記録等を記載する簿冊をいう。以下この号において同じ。）を整備し、定期的に点検すること。この場合、総括者は、記録内容の改ざんを防止するための適切な管理を行うとともに、関係簿冊を秘密保全の責任がある期間（秘密等の保全又は保護に関する違約金条項の取扱いについて（防経装第3270号。19.3.29）別添の第2条に規定する乙が秘密等を保全する責任がある期間をいう。）経過後3年を経過するまでの間保管するものとし、その後、甲の確認を受け、廃棄すること。
- (2) 総括者は、特定資料又は特定物件の作成等を確実に実施するため、関係社員が従事する作成等の作業ごとに、当該関係社員の権限及び義務を定め、並びに他の関係社員による確認、監視等の手順を定めるとともに、関係社員全員に対する教育、監督、検査等を適切かつ確実に行うこと。
- (3) 乙は、契約の履行の一環として収集、整理、作成等した一切の情報について、特定資料又は特定物件に該当しないものは、保護すべき情報（装備品等及び業務の調達における情報セキュリティの確保について（防経装第9246号。21.7.31）第2項第1号に規定する保護すべき情報をいう。）として取り扱うものとする。

8 人的セキュリティ

- (1) 部門責任者等は、関係社員の指定の範囲を必要最小限とするとともに、ふさわしい者を充て、秘密保全規則等を遵守させなければならない。
- (2) 乙は、前号における関係社員を指定するに当たっては、甲との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない者を当該ふさわしい者と認めてはならない。
- (3) 乙は、第1号における関係社員を指定するに当たっては、関係社員名簿（関係社員の氏名、生年月日、所属する部署、役職、国籍等が記載されたものをい

- う。)を作成し、秘密に係る情報を取り扱わせる前に甲に届け出て同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
- (4) 特定秘密を取り扱う関係社員の指定にあつては、前号の規定にかかわらず、特定秘密の保護に関する特約条項又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項に基づき実施するものとする。
- (5) 部門責任者等は、次のア及びイに掲げる措置を確実に講ずること。
- ア 秘密保全規則等に違反した者に対する正式な懲戒手続を備え、かつ懲戒を確実に履行すること。
- イ 関係社員の秘密保全に関する責任を明確にし、在職中及び離職後における秘密保全に係る誓約を文書で行わせること。また、当該文書には、当該関係社員が秘密を漏えいした場合の当該関係社員の民事上の責任に係る規定を含めること。
- (6) 総括者は、秘密保全の重要性及び保全に関する社内規則（秘密保全規則等を含む。ウにおいて同じ。）の内容について、関係社員その他の従業員全てに対し、次のアからオまでに掲げる内容を含む教育を定期的に行い、その結果を甲に届け出ること。
- ア 秘密保全の重要性、意義（秘密保全意識の涵養を含む。）
- イ 「need to knowの原則」（「情報は知る必要がある者にのみ伝え、知る必要のない者には伝えない」という原則）の確実な履行
- ウ 保全に関する社内規則の確実な履行
- エ 隙のない勤務と私生活における慎重な行動
- オ 悪意のあるソフトウェアへの感染（特に記憶媒体を介した感染）を防止するための対策及び感染した場合の対処手順

9 秘密漏えい等の事故発生時の対応

- (1) 事故発生時の報告
- ア 乙は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故（それらの疑い又はおそれがあるときを含む。以下同じ。）が発生したときは、適切な措置を講じるとともに、直ちに把握し得る限りの全ての内容を甲に報告し、その後速やかにその詳細を甲に報告しなければならない。
- イ 乙は、アに規定する報告のほか、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故が発生した可能性又は将来発生する懸念について、乙の内部又は外部から指摘があったときは、直ちに当該可能性又は懸念の真偽を含む把握し得る限りの全ての背景及び事実関係の詳細を甲に報告しなければならない。
- (2) 報告要領の作成
- 総括者は、前号に規定する報告を迅速かつ的確に行うための報告要領を定めるとともに、当該報告をするに当たっての責任者、連絡担当者等を明らかにした連絡系統図を作成し、異動等があった場合は、速やかにこれを更新するもの

とする。

(3) 事故発生時の対処等

ア 対処体制及び手順

総括者は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故発生時の対処体制、当該対処体制における責任者及び対処手順を定めるものとする。

イ 証拠の収集

乙は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故が発生した場合には、これらに関する証拠を収集し、速やかに甲へ提出しなければならない。

ウ 秘密保全規則等への反映

乙は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故の対処において実施した事項について、秘密保全規則等の見直しに反映し、秘密保全規則等に新たに規定するときは、甲の確認を受けるものとする。

10 物理的及び環境的セキュリティ

(1) 総括者は、秘密保全施設への関係社員以外の者の立入りを制限するとともに、秘密保全施設は、不正な立入りができない構造にすること。

(2) 総括者は、秘密保全施設への関係社員以外の者の立入りを制限するため、次のア及びイに掲げる入退室管理を確実に行うこと。

ア 秘密保全施設内における秘密保全を強化するために、総括者は、次の(ア)及び(イ)に掲げる内容を含む秘密保全の措置を講じること。

(ア) 関係社員その他甲により立入りを許可された者（第5項(5)イに基づき甲が秘密保全施設への立入りを許可した外部委託を受ける者を含む。）以外の者を立ち入らせない。

(イ) 総括者は、秘密保全施設の鍵の保管及び接受、秘密保全施設の警備その他秘密保全施設における秘密保全を強化するため必要な細部の手続を定める。

イ 総括者は、関係社員その他甲により立入りを許可された者が秘密保全施設に立ち入るときは、その者に所属、氏名、立入り目的その他の所要事項を記録簿に記載させるとともに、バッジ等を着用させ、立入りを管理すること。

(3) 総括者は、パソコン等の設置に当たっては、設置場所における危険性を十分配慮して設置し、及び保護すること。

(4) 総括者は、秘密に係る業務のために使用するパソコン等を秘密保全施設内に常設し、原則としてその持出しを禁止すること。ただし、保守等のため、やむを得ず持ち出さなければならない場合には、総括者は、パソコン等に記録されている秘密の漏えいを防止するための措置を講じること。この場合、総括者は、総括者又はその指定する者を含む複数の者が措置状況等を確認し、かつ、総括者又はその指定する者が持出しに関する記録簿に所要事項を記録した場合に限り、持ち出しを許可すること。

- (5) 総括者は、秘密に係る業務のために使用するパソコン等として、無線LANの機能が内蔵されているものの使用を禁止すること。
- (6) 総括者は、秘密保全施設内に常設するパソコン及び記憶媒体のうち固定可能なものにあつてはセキュリティワイヤなどにより固定の上、これを施錠することとし、又は固定することが困難なものにあつてはロッカー等に保管の上、これを施錠すること。この場合、セキュリティワイヤ又はロッカー等の鍵は、総括者又はその指定する者が、その許可なく使用されることのないよう適切に管理すること。
- (7) 総括者は、(3)の規定により設置したパソコン等以外のパソコン等及び携帯型情報通信機器の秘密保全施設への持込みを原則として禁止すること。ただし、新設等のため、やむを得ずパソコン等の持込みが必要となった場合には、総括者は、持込むパソコン等について、インストールされているソフトウェア等を確認するなど秘密の漏えいを防止するための措置を講じること。この場合、総括者は、総括者又はその指定する者が持込みに関する記録簿に所要事項を記録し、かつ、持ち込むパソコン等が私有品ではないことを確認した場合に限り、持込みを許可すること。
- (8) 秘密に係る業務に使用したパソコン等を処分又は修理するときは、次のア及びイに掲げる措置を実施すること。
 - ア パソコン等は物理的に破壊し、又はいかなる方法においても記録又は保存された内容を再現することができない状態にし、秘密の漏えいを防止すること。
 - イ 処分又は修理に当たっては、総括者又はその指定する者が必ず監督し、その実施状況を記録すること。この場合、総括者の指定する者が当該監督を行ったときは、総括者に速やかに当該実施状況を報告すること。

1 1 通信及び運用管理

- (1) 総括者は、秘密保全施設内で使用するパソコン等に関する操作手順を文書化し、関係社員が常時参照できるようにすること。
- (2) 総括者は、悪意のあるソフトウェアから秘密を保護するため、関係社員に、それぞれのパソコン等に対応する適切な最新のウィルス対策ソフトウェア等を用いて当該ソフトウェアを検出させ、及び検出時にその事実を適切に認知させるための対策を講じるとともに、当該ソフトウェアが認知された場合は、削除する等の措置を講じること。特に、記憶媒体については、少なくとも週1回以上当該措置を講じること。ただし、1週間以上使用されていない記憶媒体については、使用する直前に当該措置を講じるものとする。
- (3) 総括者は、業務に必要なソフトウェアの使用状況を確認するとともに、必要のないソフトウェアのインストールをさせないこと。
- (4) 情報システムのネットワークは、秘密保全施設内において有線により配線接

続した場合に限り構築できるものとし、秘密保全施設外への接続は、いかなる場合も禁止すること。

- (5) 総括者は、秘密の保全に関する特約条項第5条第1項若しくは防衛装備庁における秘密の保全に関する特約条項第5条第1項、特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項又は特別防衛秘密の保護に関する特約条項第5条第1項若しくは防衛装備庁における特別防衛秘密の保護に関する特約条項第5条第1項に規定する特定資料、特定図面等及び特定物件の複製等について、電子情報としてこれを行う場合には、記憶媒体以外への保存を禁止すること。
- (6) 総括者は、次のアからエまでに掲げる内容を含む記憶媒体の取扱いに関する管理手順を作成し、関係社員に周知すること。
 - ア 記憶媒体を使用するときは、総括者又はその指定する者がその都度許可を与えること。
 - イ 記憶媒体の貸出・返却に関する記録を残すこと。
 - ウ 記憶媒体に情報を記録するときは、秘匿すること。
 - エ 記憶媒体の内容の複製及び破棄手順に関すること。

12 アクセス制御

- (1) 総括者は、秘密保全施設内において情報システムを使用する場合には、関係社員が取り扱うことができる秘密の種類、関係社員の役職等に応じた情報システムの利用可能機能等を規定することにより、アクセス制御を行うこと。
- (2) 総括者は、関係社員による情報システムの利用可能機能へのアクセスを許可し、適切なアクセス権を付与するため、利用者としての登録及び登録の削除を行うこと。また、アクセスに対する有効な管理を維持するため、人事異動等の際においてはアクセス権の見直しを実施するとともに、そのほか定期的な見直しを実施すること。
- (3) 総括者は、情報システムの操作性を改善するためのソフトウェアの使用を制限するとともに、情報システムの使用状況の記録等に必要なソフトウェア又はデータの誤用又は悪用を防止するため、総括者が(2)の規定により許可する関係社員以外の者がアクセスすることのないようアクセス権を厳格に管理すること。
- (4) 総括者は、情報システムの使用状況の記録の編集など、操作に関する権利の割当てを制限し、関係社員のアクセス権を厳格に管理すること。
- (5) 総括者は、責任の所在を明確にするために、情報システムを使用するすべての者に、各個人ごとの利用者ID（以下単に「利用者ID」という。）を保有させるとともに、パスワード設定をさせること。パスワード設定においては、次のアからエまでに掲げる内容を含む必要な措置を講じること。
 - ア 利用者にパスワードの変更手順を理解させる。

- イ 利用者にパスワードの変更を実施させる。
 - ウ パスワードは、推測されにくいものとし、定期的に変更する。
 - エ 利用者が画面上の表示を確認しつつ設定することのできる機能を有する。
- (6) 総括者は、情報システムの不正使用や不適切な運用のチェックなど、問題が発生したときの調査及びアクセス制御の監視を補うために、以下の事項に留意し、情報システムの使用状況を記録し、保存すること。
- ア 情報システムの使用状況の記録は、定期的に、及び必要に応じて点検すること。
 - イ 少なくとも、利用者ID、ログオン及びログオフの日時、アクセス者の端末ID、アクセスされたファイル並びに使用されたプログラム、情報システム及びデータへのアクセスの成否を記録すること。

1 3 検証・改善

総括者は、秘密保全に万全を期すため、秘密保全に係る社内の文書類、組織、秘密の管理状況、教育内容等の秘密保全を確保するための各種措置等について不断の検証を行い、状況に応じて必要な改善を行うこと。

1 4 検査及び調査の受入れ

- (1) 乙は、秘密の取扱いのため必要な簿冊を整備し、毎月1回以上秘密の保全状況について点検を行い、甲又は甲の代理者の検査を受けなければならない。
- (2) 甲又は甲の代理者は、必要があると認めたときは、前号の検査を行うほか、秘密の保全の状況を検査し、又は必要な指示を乙に与えることができる。
- (3) 乙は、契約履行後においても、秘密保全上必要があると甲が認めた場合は、甲又は甲の代理者の求めに応じ、甲又は甲の代理者が実施する検査及び調査を受け入れ、必要な協力をしなければならない。